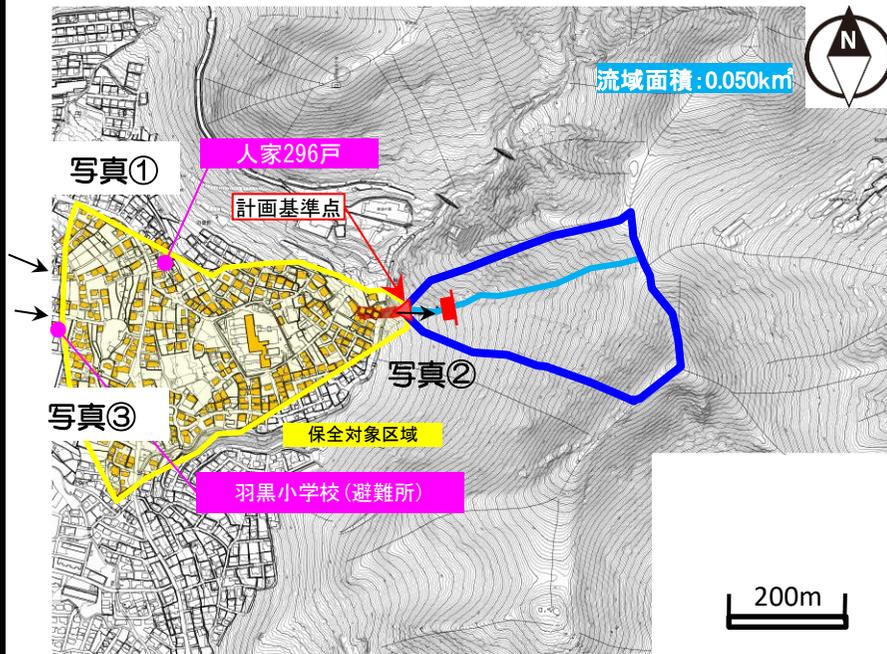


1. 事業説明シート

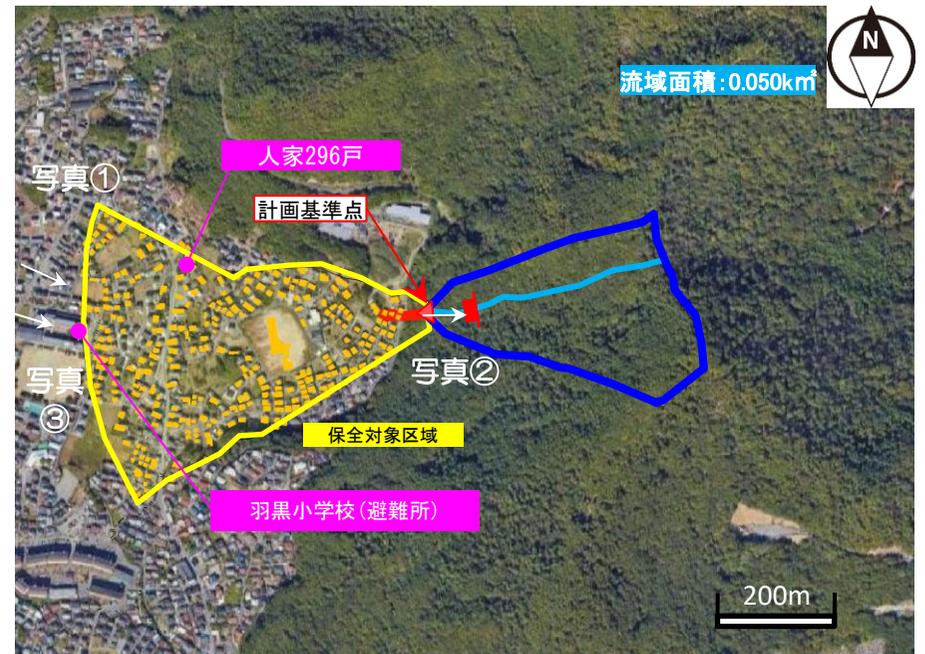
<b>事業名</b>	砂防事業 [火山砂防事業 (国補)]	<b>事業箇所</b>	甲府市羽黒町	<b>地区名</b>	下湯川 (しもゆがわ)	<b>事業主体</b>	山梨県																																							
<b>(1) 事業の概要</b>				<b>(3) 事業の妥当性評価</b>																																										
<b>①課題・背景</b> 本溪流は、一級河川相川に流下する流域面積0.05km <sup>2</sup> の土石流危険溪流であり、土砂災害警戒区域に指定されている。溪床勾配は1/3.2と急勾配で、不安定土砂、転石が堆積しており、台風や集中豪雨時には土石流発生の危険が高まっている。また、砂防施設が未整備であり、保全対象には人家296戸、避難所(羽黒小学校)、要配慮者利用施設(あずま太陽の家)、市町村道2,631m、その他道路1,171m、橋梁2基が存在しているため、土石流が発生すると甚大な被害を及ぼす可能性がある。このため、砂防施設を早急に設置し、土砂災害を未然に防止する必要がある。				妥当 妥当でない <b>①公共関与の妥当性 (行政が行うべき事業か)</b> 砂防法第5条に基づいており、行政が行うことが妥当 <input type="radio"/> <input type="radio"/>																																										
<b>②整備目標・効果</b> □主要目標 ○土石流被害の防止 ・災害実績 無 ・土砂整備率 0% < 70%未満※ ・重要公共施設の有無 有 避難所(羽黒小学校) (保全対象=人家296戸、避難所(羽黒小学校)、要配慮者利用施設(あずま太陽の家)、市町村道2,631m、橋梁2基)				<b>②事業執行主体の妥当性 (県が行うべきか)</b> 砂防法第6条に基づいており、砂防管理者の県が行うことが妥当 <input type="radio"/> <input type="radio"/>																																										
□副次目標 — □副次効果 —				<b>③経済妥当性</b> <input type="radio"/> <input type="radio"/>																																										
				<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総事業費</td> <td>220 百万円</td> <td>工期</td> <td>R7~R11</td> <td>基準年</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">経済効率性</td> <td>費用</td> <td>192 百万円</td> <td>便益</td> <td colspan="2">18,471 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設費</td> <td>190 百万円</td> <td>一般資産被害抑止</td> <td colspan="2">4,713 百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>2 百万円</td> <td>公共土木施設等被害抑止</td> <td colspan="2">705 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>人身被害抑止</td> <td colspan="2">1,270 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他※</td> <td colspan="2">11,783 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">B/C</td> <td colspan="3">96.2</td> </tr> </table>				総事業費	220 百万円	工期	R7~R11	基準年	R6	経済効率性	費用	192 百万円	便益	18,471 百万円		建設費	190 百万円	一般資産被害抑止	4,713 百万円		維持管理費	2 百万円	公共土木施設等被害抑止	705 百万円				人身被害抑止	1,270 百万円					その他※	11,783 百万円		B/C			96.2		
総事業費	220 百万円	工期	R7~R11	基準年	R6																																									
経済効率性	費用	192 百万円	便益	18,471 百万円																																										
	建設費	190 百万円	一般資産被害抑止	4,713 百万円																																										
	維持管理費	2 百万円	公共土木施設等被害抑止	705 百万円																																										
			人身被害抑止	1,270 百万円																																										
			その他※	11,783 百万円																																										
B/C			96.2																																											
				※その他は、応急対策(家計)、人的被害(精神的損失) 費用便益比(B/C)は、国の採択基準1.0を超えている																																										
				<b>④事業実施・規模の妥当性</b> <input type="radio"/> <input type="radio"/> 流域の規模、地形、地質等から判断して最も効果的である																																										
<b>(2) 整備内容と整備量</b>				<b>⑤整備手法の有効性</b> <input type="radio"/> <input type="radio"/>																																										
<b>①整備内容</b> 小規模溪流向け杭式土石流・流木対策工 1基 H=10.5m L=33.0m				地形・地質及び流域の状況から土石流対策として最も効果的かつ経済的な砂防施設設計画とした																																										
<b>②着手年度</b> 令和7年度 <b>③完成見込年度</b> 令和11年度				<b>⑥環境負荷等への配慮</b> <input type="radio"/> <input type="radio"/> 掘削法面等に緑化等を施し、環境負荷に配慮																																										
<b>④総事業費</b> 約220百万円(国費121百万円(5.5/10)県費99百万円(4.5/10))				<b>⑦事業計画の熟度</b> <input type="radio"/> <input type="radio"/> 地元の要望に基づいている																																										
<b>⑤年度別の整備内容 (事業費)</b> 令和7年度 詳細測量、詳細設計、地質調査 20 百万円 令和8年度 用地測量、用地調査、用地取得・補償 20 百万円 令和9~11年度 砂防堰堤工事 180 百万円				<b>総合評価</b> [貢献度ランク: a]																																										
※記載内容は見込みであり、確定したものではない。				<b>(4) 事業位置図等</b>																																										
<b>⑥既整備内容・期間・事業費</b> ・なし																																														

## 2. 添付資料シート

【流域概要図】



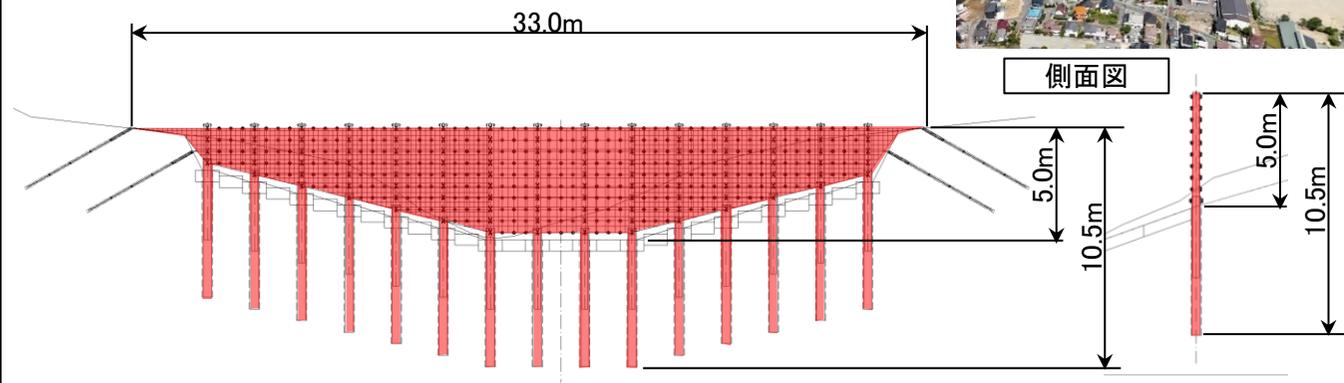
【航空写真】



- 【凡例】
- 計画砂防堰堤
  - 流域境界
  - 土砂災害警戒区域
  - 土砂災害特別警戒区域
  - ▲ 計画基準点



正面図



側面図

